

【新着資料案内】【新着資料案内】

この資料は、平成9年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用ください。
行政情報センター 本庁舎地下1階 TEL 029-221-8111(内線 2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		絶滅のおそれのある野生動物〈植物編〉	環境保全課
交通安全白書 平成9年版	総務庁	茨城県における放射能調査(第40報)	公害技術センター
小売物価統計調査年報 平成8年	〃	水質監視結果 平成8年度	環境衛生課
住民基本台帳人口移動報告年報 平成8年	〃	類似都市比較にみる県内市町村小売商業指標	商業振興課
推計人口 平成8年10月1日現在	〃	中小企業経営指標、茨城県 平成8年度調査	商業流通課
単身世帯収支調査年報 平成8年	〃	大好きいばらき エンゼルプラン	児童福祉課
貯蓄動向調査報告 平成8年	〃	高齢者福祉の充実がもたらす経済の効果調査	高齢福祉課
統計情報インデックス 1997	〃	養鶏試験場年報、茨城県 平成8年度	養鶏試験場
構造改革下にある企業行動 平成9年	経済企画庁	鹿行の家畜衛生 平成8年度	鹿行家畜保健衛生所
科学技術白書 平成9年版	科学技術庁	茨城の水産 平成9年3月	漁政課
土地白書 平成9年版	国土庁	茨城の土地改良 平成9年度	農地管理課
外交青書 1997 第1部, 第2部	外務省	道路現況調査 平成7年4月1日現在	道路維持課
グラフでみる世帯のあらまし 第4号 平成9年	厚生省	教育要覧、茨城県 1996	教育庁企画室
厚生白書 平成9年版	〃	遺跡・古墳発掘調査報告書VI, VIII, IX 茨城県	〃 文化課
国民生活基礎調査 平成7年 第1巻, 第3巻	〃	茨城の文化財 第35集	〃
国立社会保障・人口問題研究所年報 平成8年度	〃	県政の課題	県議会事務局
社会医療診療行為別調査報告 平成6年 上巻, 下巻	〃	県内市町村等関係	
〃 平成7年 上巻, 下巻	〃	第3次下妻市総合計画〈後期基本計画〉	下妻市
人口動態統計 平成7年 中巻, 下巻	〃	統計きたいばらき 平成9年版	北茨城市
事後調査報告書 第10巻 1995	農林水産省	鹿嶋市統計書 平成8年度版	鹿嶋市
畜産物生産費 平成7年	〃	おがわムーヴ 21プラン 改訂版	小川町
農業構造動態調査報告書 肉用牛部門構造, 基本構造	〃	常北町第3次総合計画 後期基本計画	常北町
繭生産費 平成7年産	〃	七会村新総合計画 後期基本計画	七会村
関東の農林業経済 平成7年度	関東農政局	潮来町第5次総合計画基本構想・基本計画	潮来町
農林水産統計年報 茨城 平成5年~平成6年	〃	千代川村国土利用計画	千代川村
商業販売統計年報 平成8年	通商産業省	都道府県等関係	
通商白書 平成9年版 〈総論〉〈各論〉	〃	道民経済計算年報 平成6年度	北海道
中小企業施策総覧 平成9年度版〈本編〉	中小企業庁	統計で見るふるさと「ぐんま」の歩み1997	群馬県
労働経済の分析 平成9年版	労働省	統計からみた富山 100の指標 平成8年度版	富山県
労働白書 平成9年版	〃	岐阜県経済と県民生活 平成8年版	岐阜県
防災白書 平成9年版	国土庁	統計おおさか'97	大阪府
茨城県関係		愛媛の地域経済と連関分析 平成5年	愛媛県
ガイドブックいばらき 平成9年度版	広報広聴課	長崎県の工業 平成7年	長崎県
茨城県統計年鑑 平成8年	統計課	会社・公社・団体等関係	
茨城県の人口 平成8年	〃	ひたちなか市の経済動態 No.32	勝田商工会議所
茨城県のすがた'97	〃	電気事業関係設備年報 平成8年度	東京電力株式会社
いばらきの経済	〃		
交通安全対策の実施状況, 茨城県 平成8年度	生活文化課		

東海村から私信

東海村企画総務部企画課

係長 大沼 栄子

今日まで東海村は、日本における原子力平和利用の発祥の地として大きな発展を遂げてまいりました。科学技術と共に飛躍する創造性豊かな文化のまちをめざし、東海村第3次総合計画後期基本計画が策定されたところであります。しかし、この度の動燃事故については、アスファルト固化処理施設の火災、爆発という今まで経験したことがない惨事となってしまい、県民の皆様には大きな不安とご迷惑をかけてしまいました。

さて、3月31日この騒ぎの中で役場新庁舎が完成し移転しました。地下1階、地上5階、贅沢過ぎるなどという村民からの苦情や報道関係の対応等で3月、4月はあっという間に過ぎたように思います。現在はやっと落ち着いて仕事ができる状態になりました。又、昨年村の機構改革で部制が導入されたことに伴い、統計係は企画総務部企画課内に設置されました。私が統計を担当するようになって早や4年目、統計係の仕事だけというわけにもいかず、課の中の雑用等、統計係の存在は大きくはないと思いますが、そうした中でまめに働いております。新庁舎に移ってからは、事務室での禁煙、職員間のお茶いれ廃止等、前向きに改革できたことはありがたいことでもあります。

いままで統計の仕事で難しいと感じたことはありませんでしたが、まとめられる調査は一度ですむようにしてほしいと思います。一年のうちに同じ事業所を二度調査するようなことはさげなければならぬと、現場を担当して痛感しました。振

り返ってみて、平成7年国勢調査が一番印象に残っています。調査員説明会が1週間続いたこと、調査区設定では、県のOKがなかなか出ず、何度も足を運んでやっと提出できたことなど。那珂郡の皆様とは、常時連絡を取り合い情報交換をいたしました。統計だけではなくその他の面でもいろいろお世話になっており、統計を担当してよかったと思っています。外部との接触を通じ、いろいろ学べたことは大きな収穫でした。今後も郡単位での勉強会を数多く取り入れていただきたいと思っています。(また、県主催の説明会には、駐車スペースの有る会場を選ぶよう配慮してほしい気が致します。)

今後も、社会情勢の多様化に伴い、統計調査をとりまく環境も厳しさを増してくることでしょう。そして、その中で活躍される統計調査員の存在はさらに大きくなって来ると思います。近くまで来たので、と役場に立ち寄ってくださるとき喜びもひとしおです。これからも、ささやかながら住民側からみて、魅力ある公務員となれるよう張り切って進みたいと思っています。

経 済 動 向

国内の動き

●大企業ほど「定年」名ばかり

従業員1万人以上の大企業のうちホワイトカラー社員のほぼ全員が今の会社で定年を迎える企業はわずか8.9%にとどまることが、大蔵省財政金融研究所の調査でわかった。同省は「定年制の形骸化の傾向がでていいる」と分析している。

調査は1-2月に従業員千人以上の企業約2千3百社にアンケートし、20%の回答を得た。回答企業のほぼ全社が

定年制を設けている。

全回答企業では「全員が自社で定年を迎える」とした企業は27.7%。一方で「多くても3割の社員しか定年まで自社に残らない」という企業も21.2%あり、特に1万人以上の企業の場合はほぼ3分の1が「3割まで」と回答している。(7月26日付 日経)

●消費性向6年ぶり上昇

個人消費に影響を与える「消費性向」が回復の兆しを見せている。消費性向は91年以降低下が続き、景気の足を引っ張る要因になっていた。これに対して96年はリストラの一巡などで雇用情勢が好転したことを反映し、95年より1.1ポイント上昇し、87.8%となった。

96年は消費税率引き上げを前にした自動車や高級家具などの駆け込み需要が見られ、消費性向が実力以上に高まっ

た可能性があるが、企画庁では①雇用者数の増加が続き消費税率引き上げ後も消費者の心理が大きく悪化していない。②超低金利の下では貯蓄を取り崩し消費に振り向けやすい等の理由から「97年も消費性向の上昇傾向が続くのではないか」と指摘している。消費性向の上昇が続けば、消費税率上げ後の景気の下支え要因になると見ている。

(7月30日付 日経)

●企業向け特定サービス産業回復鮮明

通産省が29日発表した96年の特定サービス産業実態調査によると、情報サービス業や広告業の売上高が過去最高となり、主に企業を対象とするサービス業の復調が鮮明になった。ただゴルフ練習場、テニス場など個人向けは低調で、企業向けと明暗を分けた。

同調査の対象は情報サービス、広告、物品賃貸、クレジットカード、エンジニアリング、ゴルフ練習場、テニス場、

機械設計業、結婚式場の9業種で、うち6業種の売上高が景気の緩やかな回復を反映して前回調査を上回った。情報サービス業が前年比12.3%増、広告業も同7.2%増となり、73年の調査開始以来、最高の売上高を記録した。情報サービスは金融機関向けのソフト開発需要が大幅に増加、広告も自動車などとの契約が好調だった。

(7月30日付 日経)

県内の動き

●県内の景況感低迷

茨城県内企業の景況感が低迷している。県商工会議所連合会がまとめた6月の早期景気観測調査によると、全産業ベースの業況DIはマイナス41.0で前月比1.0ポイント低下した。製造業や大型店の一部で「需要上向き」との声がでているものの、全般的には受注低迷や売上げ減少を指摘する向きが多い。

業種別では、公共工事の減少で建設業が大きく悪化。卸

売業の悪化も目立った。半面、製造業、サービス業ではやや改善した。

小売業では「駆け込み需要の反動は沈静化した」との指摘がでる一方、消費者マインドの冷え込みや夏物商品の不振を訴える声も多くなっており、今後の見通しは慎重な見方が優勢となっている。(7月29日付 日経)

●新飛行船や湖沼浄化研究

茨城県は今年から産官学共同で、環境監視用の新型無人飛行船の開発と霞ヶ浦の水質浄化技術の研究に取り組む。

研究テーマのひとつである無人飛行船の開発は工業技術院機械技術研究所や国立環境研究所などが参加。太陽電池によりエネルギーを自給する飛行船を作製し、地上約20キロ上空の成層圏を数年間にわたって無人飛行させ、環境観測や気象観測、次世代の携帯電話の無線中継などに利用す

る。

一方、水質浄化システムの研究には筑波大学や日立製作所などが参加する。汚染物質を効率よく分解する微生物を育てたり、錠剤のようにして水質浄化に利用できる仕組みなどを開発。生態工学を利用して霞ヶ浦の水質浄化を図る。

研究期間は5年間。県内の科学技術力を結集し、環境問題の解決に役立てるのがねらいだ。(7月30日付 日経)

ふ る さ と お も し ろ 統 計 学

若者の贈り物事情

母の日はカーネーション

皆さんは、どのような時に贈り物をしていますか。若者調査（12～29歳対象）によると、第1位が「誕生日」以下「クリスマス」、「バレンタインデー」、「母の日」、「父の日」と続きます。

プレゼントの中身は「花」、「アクセサリー」、「ハンカチ」等が多いようです。

さて、あさって11日は「母の日」です。「母の日」には、若者の54.9%の人が贈り物をしています。定番といえば、やはりカーネーションということになります。

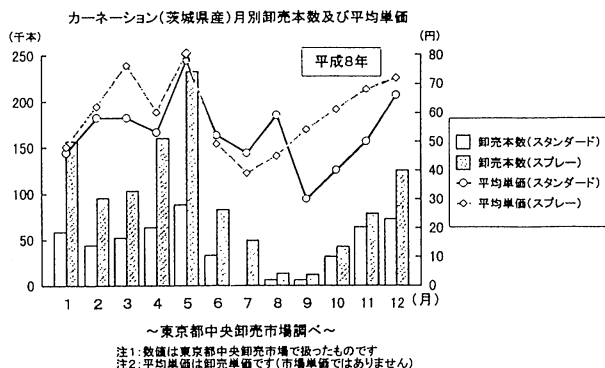
カーネーションの種類には、スターダード（1本に1輪の花）とスプレー（1本に幾輪もの花）とがあります。花束にしたときの見栄えの影響でしょうか、スプレータイプがよく売られている（72.5%…5月期）ようです。

色も、以前は「母の日」には赤が主役でしたが、最近では街の花屋さんをのぞいてみると、オレンジ、グリーン、ベージュなど多彩な色どりにあふれています。

オンシーズンということもあり、お値段の方は若干高めのようなのですが、それぞれ贈る方のイメージに合わせて、皆さんも日ごろの感謝を花に託してはいかがでしょうか。

（県統計課）

平成9年5月9日掲載



20年間で6.6倍に

増加する外国人

最近では、海外旅行が当たり前になったり、海外留学する人が増えたりと、日本人が外国へ行く機会がかなり増えておりますが、それとは逆に、本県には一体どのくらいの外国人が住んでいるのでしょうか。

平成7年国勢調査結果によると本県に居住する外国人は、24,798人になっており、これを昭和50年当時と比べると、20年間で6.6倍に増え、特に、前回国勢調査(平成2年11,088人)の時点より、1,3710人増加し、2倍以上に急激に増えており、全国順位は10位にランクされています。

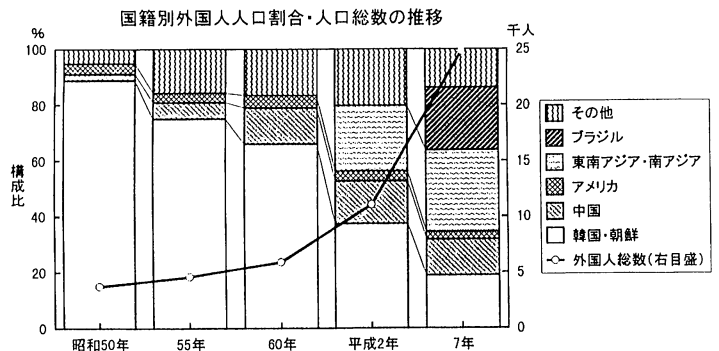
これを国籍別にみると、従来外国人人口のほとんどを占めていた韓国・朝鮮の割合が全体の約2割に減り、替わって、東南・南アジア、ブラジル国籍の人が増えました。この理由としては、平成2年に改正入管法が施行され、日系二世、三世の者が新たに定住者としての資格を認められたためと思われます。

市町村別では、つくば市の3,534人が最も多く、次いで、水戸市1,758人、土浦市1,677人の順となっています。特につくば市に外国人人口が多い理由は、研究学園都市として、さまざまな研究施設が立地しており、世界各国から研究者、留学生などが来ているためと思われます。これを裏付けるものとして筑波大学の留学生の数を見ると、昭和60年に488人（49カ国）であったのが平成8年には、1,617人（70カ国）となり、こちらも約2倍強増加し、国籍の多様化が進んでいます。現在国の数が全世界で190カ国ですから実に多くの国の人たちが茨城県に住んでいることが分かると思います。

これからは、経済のグローバル化やボーダーレス化が一層進み、より外国人と接することが多くなります。皆さんも、近くの外国人にも目を向け、身近な国際交流を試みませんか。

（県統計課）

平成9年8月8日掲載



'98県民手帳

平成
9年版

かくれたベストセラー県民必携の生活手帳

申 込 受 付 中



●差込式住所録付き

■ポケット版
(大きさ8cm×12.5cm鉛筆付) (消費
税込)
ねだん(1冊) **350円**

■大型版
(大きさ9cm×14.5cm鉛筆付) (消費
税込)
ねだん(1冊) **470円**

編集・発行 / 茨城県統計協会

※写真は97年度のものです。

編 集 後 記

やっと過ごしやすい(けれど太りやすい)秋が到来しました。この時期栗が出回りますが、茨城県の栗生産量が全国1位だという事実は、以外と知られていないのではないのでしょうか？

(D S)

統計いばらき 1997.9 No.521

平成9年9月発行
編集兼発行/茨城県企画部統計課
茨城県統計協会
〒310 水戸市三の丸1丁目5番38号
電 話 029-221-8111(内線)2651,2652
029-221-5505(直通)
FAX 029-228-0961

印刷所/富士オフセット印刷株式会社